

# Shibaura Machine

View the Future with You

## 株主の皆様へ

### 第101期報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

## 芝浦機械株式会社

証券コード：6104

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆様へ（第101期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

## <当期の状況と業績>

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みましたが、中国における景気低迷や米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え中東情勢が緊迫化するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。わが国経済は設備投資に一部持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇や海外景気の下振れによる景気の下押し圧力が継続いたしました。

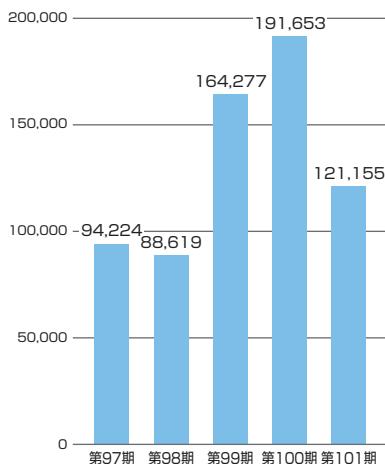
当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要が継続しているものの、部材・エネルギー価格の上昇や中国における景気低迷の影響などにより厳しい状況が継続いたしました。



取締役社長  
坂元 繁友

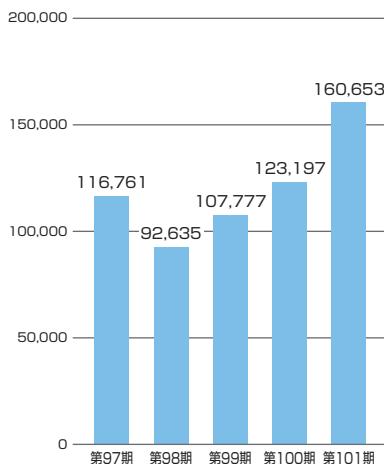
### ■受注高

(単位：百万円)



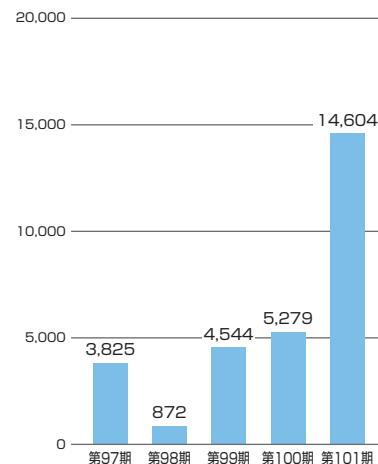
### ■売上高

(単位：百万円)



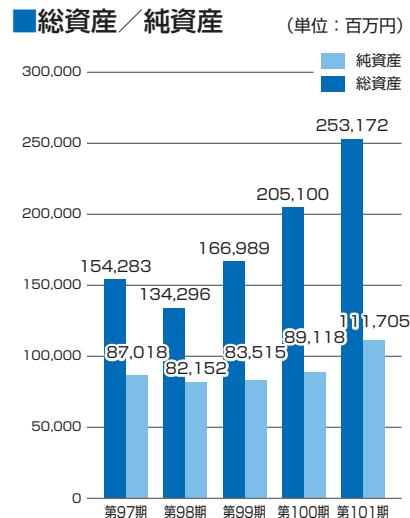
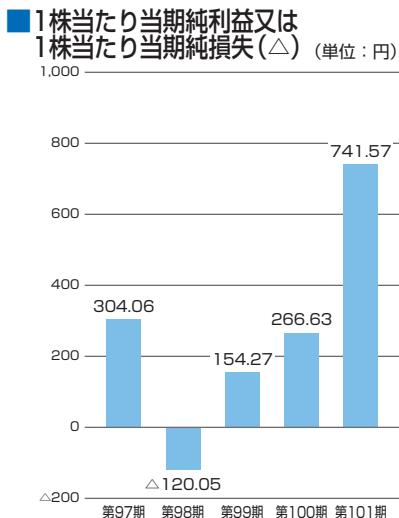
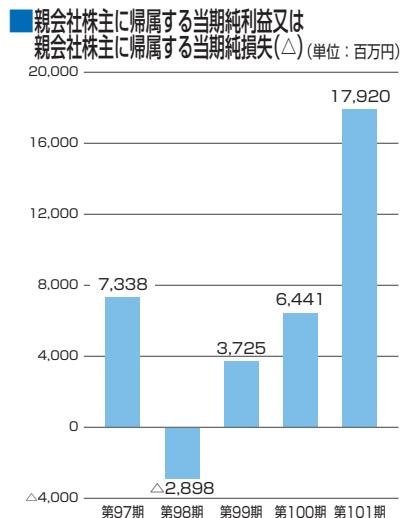
### ■経常利益

(単位：百万円)



このような経済環境のもとで、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行を推進してきました。「経営改革プラン」期間中にはコロナ禍での経済活動の停滞や、部材需給逼迫、部材・エネルギー価格の高騰などがあったものの、EV関連の設備投資需要の拡大に対応する中で、押出成形機事業が大きく貢献し、「経営改革プラン」最終年度（2023年度）の売上高、営業利益、営業利益率の目標値を超過達成いたしました。

当連結会計年度の受注高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の反動減及び景気低迷の影響を受け、1,211億5千5百万円（前連結会計年度比36.8%減、海外比率67.3%）となりました。売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の大幅な増加により、1,606億5千3百万円（前連結会計年度比30.4%増、海外比率73.7%）となりました。損益については、規模増加などによる増益効果により、営業利益は136億1千4百万円（前連結会計年度比136.1%増）、経常利益は146億4百万円（前連結会計年度比176.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は相模物流施設の事業化に係る当社相模工場の南側一部敷地の売却益の計上などにより、179億2千万円（前連結会計年度比178.2%増）となりました。なお、当社相模工場の一部敷地の売却益については、等価交換方式のため譲渡先が譲渡資産土地上に建設した建物の持分取得に充てられております。



## <次期の取組み>

米中貿易摩擦、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク継続、部材・エネルギー価格の上昇などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明、不確実性が増しております。当社グループは、次の時代へ向かって「経営改革プラン」を進めてまいりました内部構造改革の成果をもとに、2026年度を最終年度とする新中期経営計画「中計2026」を進めてまいります。新たな定量目標を設定し、その達成に向け、事業ポートフォリオの変革を中心とした各種施策を遂行してまいります。

販売戦略につきましては、欧州・北米・インド市場へ経営リソース投入による売上規模拡大、サービス事業の強化、生産年齢人口の減少を背景とした顧客からの生産工程の自動化ニーズに対応するためのシステムエンジニアリング販売等により、利益率の改善を図ってまいります。

生産戦略につきましては、更なる生産性の改善やインド新工場での射出成形機の増産、沼津工場再編を進めてまいります。DX戦略を推進し、高品質なモノづくりを実現してまいります。

事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。特に車載用電池として、リチウムイオン電池から将来置き換わるとされる次世代電池に対応する技術・製品の開発に引き続き注力してまいります。また、M&A/アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

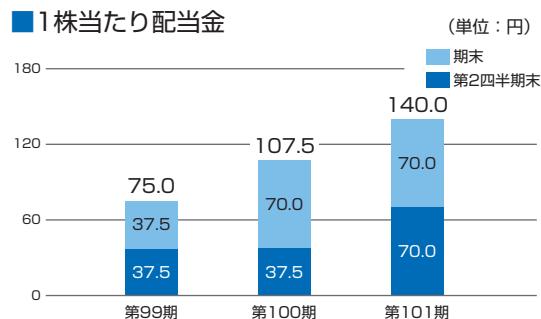
引き続き、法令遵守、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底、事業ポートフォリオ変革と連携した人材戦略、社会貢献への積極的な取り組みなど、ESG経営の推進により持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

## <配当について>

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、企業の継続的发展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、人的資本の強化や生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆様への適正な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期末配当は1株当たり70.0円、期末配当は1株当たり70.0円とさせていただきました。この結果、年間で1株当たり140.0円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2024年6月

# 事業別の概況

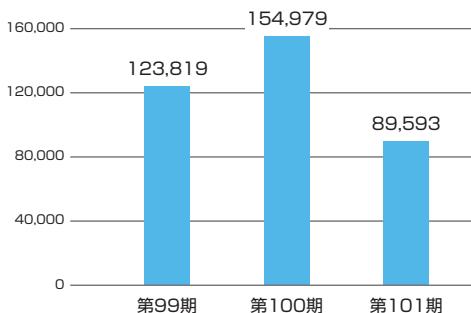
## 成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は国内、インドで増加したものの、米国、中国で減少いたしました。受注は国内、北米で増加したものの、中国における景気低迷の影響により減少いたしました。

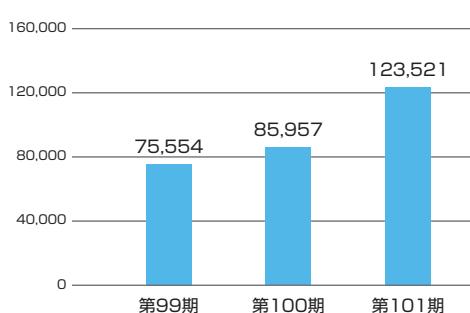
ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は国内、北米、東南アジアで増加、受注は国内、韓国、インドで増加いたしました。押出成形機においては、リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が、販売は中国で大幅に増加、中長期におけるEVの普及拡大は予測されるものの、足元ではEV需要の伸びの鈍化、EV用電池の生産過剰等が懸念される中、セパレータフィルムの生産性を向上させる次世代機種への切替時期が重なり、受注は中国で大幅な反動減となりました。

この結果、成形機事業全体の受注高は895億9千3百万円（前連結会計年度比42.2%減、海外比率78.3%）、売上高は1,235億2千1百万円（前連結会計年度比43.7%増、海外比率84.3%）、営業利益は129億5千6百万円（前連結会計年度比180.9%増）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



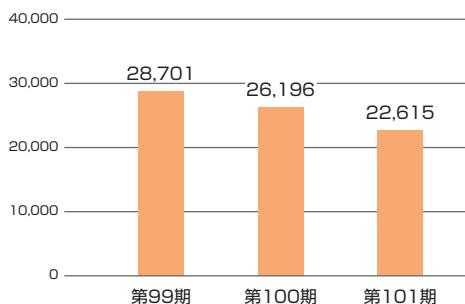
## 工作機械事業 [工作機械 (大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は北米におけるエネルギー関連向けが増加したものの、国内における産業機械向けが減少いたしました。受注は北米におけるエネルギー関連向けが増加したものの、中国における景気低迷の影響により減少いたしました。

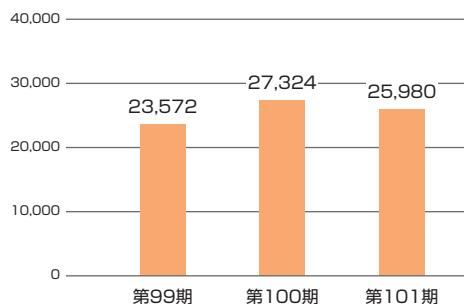
超精密加工機においては、販売は中国における車載用光学系金型向けが増加したもののスマートフォン用光学系金型向けが減少いたしました。受注は中国における光学系金型向けが減少いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は226億1千5百万円（前連結会計年度比13.7%減、海外比率47.8%）、売上高は259億8千万円（前連結会計年度比4.9%減、海外比率52.6%）、営業利益は5億8百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



## 制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

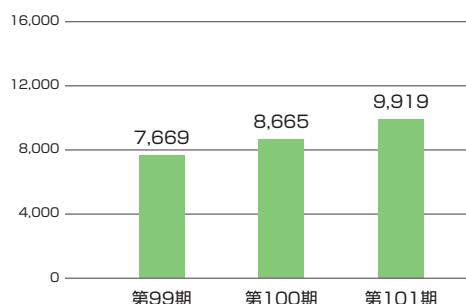
制御機械においては、販売は国内における電子制御装置及びシステムエンジニアリングが増加いたしました。受注は国内、中国における産業用ロボットが減少いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は76億8百万円（前連結会計年度比17.1%減、海外比率7.4%）、売上高は99億1千9百万円（前連結会計年度比14.5%増、海外比率6.0%）、営業利益は3億3千3百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



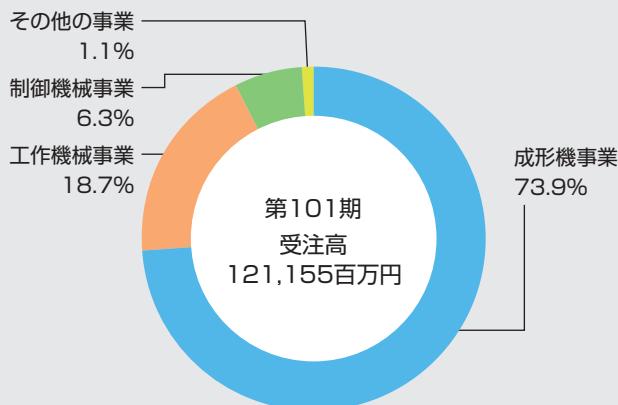
■ 売上高 (単位：百万円)



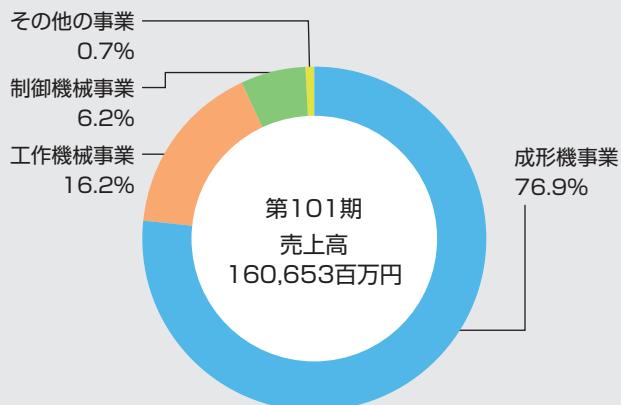
## その他の事業

その他の事業全体の受注高は13億3千7百万円（前連結会計年度比3.2%増、海外比率1.1%）、売上高は12億3千1百万円（前連結会計年度比1.5%減、海外比率1.8%）、営業損失は2億2千3百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千1百万円）となりました。

事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



# 新中期経営計画について

当社が、2024年5月13日に発表いたしました新中期経営計画「中計2026」の概要について、ご説明いたします。

## 1. 前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画の基本方針

- 当社は、2020年2月4日に発表した前中期経営計画「経営改革プラン」(2023年度を最終事業年度とする)最終年度の定量目標については超過達成いたしました。

新中期経営計画「中計2026」(2024年度~2026年度)では、マーケットに合わせた事業ポートフォリオの組み替え等を基本方針として、攻めと守りのメリハリの効いた戦略推進による高収益企業へのステップアップを図ってまいります。

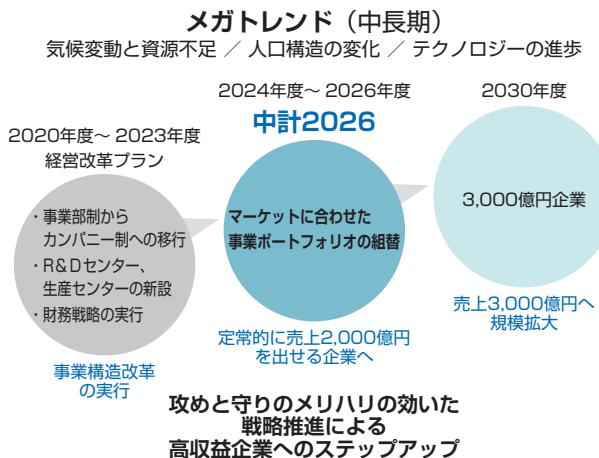
売上高2,000億円、営業利益率10.0%、ROE9.5%以上を2026年度の定量目標としております。

## 《経営改革プランの目標と実績》

	2019年度 実績	2023年度 目標	2023年度 実績
売上高	1,167億円	1,350億円	1,606億円
営業利益	35億円	108億円	136億円
営業利益率	3.0%	8.0%	8.5%
ROE	8.6%	8.5%	17.8%
配当性向	28.0%	40%目標	*52.1%

※「MFLP座間(相模物流施設)事業化に係る特別利益(土地売却益)は、等価交換方式のため建物の持分取得に充てられたことから、当期純利益から除いています。また、2024年5月13日に公表した自己株式取得を含めた総還元性向として算出しています。

## 《「中計2026」の位置づけ》



## 《「中計2026」の基本方針》



## 2. カンパニー戦略

■ メガトレンドに対応したそれぞれのマーケットにおいて、各事業を強化していきます。

■ 各事業について「攻めの事業」「守りの事業」を明確にし、経営リソースの配分を行うことで利益拡大を図ってまいります。

① 「攻めの事業」として射出成形機、押出成形機、超精密加工機を位置付けます。成長市場を見極め、経営リソースを投入し、売上規模の拡大による利益額の最大化を図ります。

【主な施策】

＜射出成形機＞

- ・国内と海外の当社工場において同一機種生産による規模の経済効果等での原価低減、競争力強化
- ・インド新工場稼働による増産軌道化
- ・自動車の軽量化等へ貢献する樹脂部品の大型化への対応

＜押出成形機＞

- ・「EV用電池向けセパレータフィルム製造装置」の北米、欧州市場等開拓
- ・次世代電池に貢献する製品開発

＜超精密加工機＞

- ・射出成形機の海外リソースを最大活用し中国以外の北米・欧州・インド市場等開拓
- ・スマートフォン用レンズ金型向け以外のマーケット開拓

② 「守りの事業」としてダイカストマシン、大型の工作機械、制御機械を位置付けます。対2023年度比で売上規模は伸ばさず、付加価値の高い商品販売に徹し利益率を高めることに注力します。

【主な施策】

＜ダイカストマシン＞

- ・射出成形機との機構統合によるコストダウン
- ・ギガキャストへの対応技術の開発として「低圧化技術※」の確立
- ※低圧化技術：例えば型締力3500tで、6000tクラスが作るダイカスト成形品を実現する技術

＜大型の工作機械＞

- ・完全受注生産による無駄排除
- ・風力発電増加、ギガキャスト等の金型の大型化に対応

＜制御機械＞

- ・M&A、アライアンスによりシステムエンジニアリング販売の増強
- ・双腕協働ロボットの販売拡大

### 《「中計2026」でのドメイン》

	環境 (脱炭素社会)	インド (成長市場)	自動化 (労働不足)
エネルギー	風力発電 二次電池・蓄電池 工作機械 押出成形機	発電 (主に火力) 工作機械	-
自動車	xEV 射出成形機 ダイカストマシン	自動車 射出成形機 ダイカストマシン	自動運転 (センサー) 超精密加工機
社会様式	リサイクル 押出成形機	生活用品 射出成形機	システムエンジニアリング 制御システム 射出成形機

### 《「攻めの事業」と「守りの事業」に分ける》



守りの事業

ダ 作 制

ダイカストマシン 工作機械 制御機械

利益率を高める

### 3. コーポレート戦略

- 「EV用電池向けセパレータフィルム製造装置 (BSF)」は現行主流の液系リチウムイオン電池向けの次世代機 (広幅化、高速化) 及び、今後増加が見込まれる半固体電池向けの対応をしていきます。半固体電池やEV用次世代電池である全固体電池の生産に貢献する「電極材混合装置」や「精密塗工装置」等、押出成形機事業の継続的成長に向けた開発を加速していきます。
- 全社サービス事業の強化、製品単体売りからシステム販売を行うシステムエンジニアリングの強化を図ります。
- 上記の施策やカンパニー戦略の基盤となる、人材戦略、ESG経営の強化を推進してまいります。

### 4. 株主還元方針

- 当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、人的資本の強化や生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆様への適正な利益還元を実施してまいります。「中計2026」では、株主還元率40%目途、3年間で150億円の株主還元を計画しています。

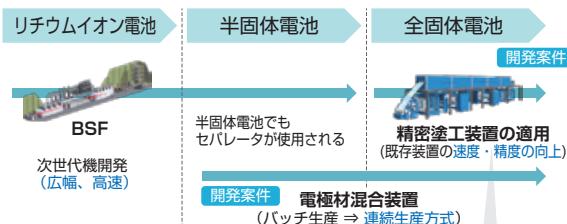
詳細につきましては、2024年5月13日に公表しております新中期経営計画「中計2026」をご覧ください。

[https://www.shibaura-machine.co.jp/documents/jp/ir/library/kohyo/2024/20240513\\_2.pdf](https://www.shibaura-machine.co.jp/documents/jp/ir/library/kohyo/2024/20240513_2.pdf)

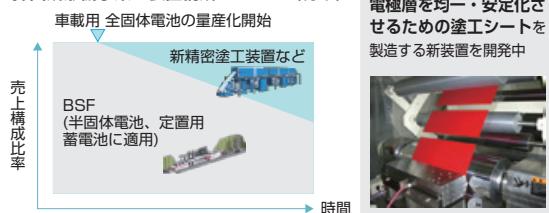


### 《押出成形機事業の継続的成長に向けた開発》

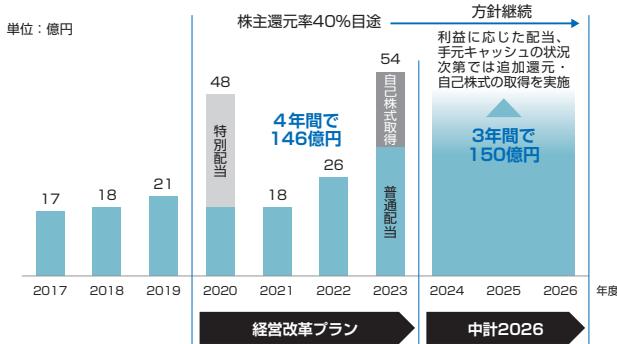
- 車載用 全固体電池への対応



- 押出成形機事業の装置構成イメージ (将来)



### 《株主還元方針》



2020年度の特別配当は㈱ニューフレアテクノロジー株式会社売却を原資  
2023年度の自己株式取得は、株主還元率を考慮して2024年Q1に実行

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第101期 (2024年3月31日現在)	第100期 (2023年3月31日現在)	科 目	第101期 (2024年3月31日現在)	第100期 (2023年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	203,059	173,288	<b>流 動 負 債</b>	130,329	107,001
現金及び預金	51,669	50,855	支払手形及び買掛金	31,016	36,544
受取手形、売掛金及び契約資産	30,354	26,201	短期借入金	11,030	14,011
商品及び製品	69,097	39,086	リース債務	247	207
仕掛品	33,283	41,142	未払法人税等	4,134	521
原材料及び貯蔵品	42	46	未払費用	3,310	2,468
その他の流動資産	18,662	16,016	契約負債	75,070	48,755
貸倒引当金	△ 51	△ 60	賞与引当金	2,725	1,904
<b>固 定 資 産</b>	50,113	31,812	製品保証引当金	877	1,033
<b>有形固定資産</b>	33,522	20,277	その他の流動負債	1,917	1,554
建物及び構築物	19,144	9,217	<b>固 定 負 債</b>	11,137	8,981
機械装置及び運搬具	3,349	3,071	リース債務	526	171
土地	6,852	6,643	長期未払金	5	5
リース資産	728	357	繰延税金負債	3,574	0
建設仮勘定	2,566	448	役員退職慰労引当金	27	48
その他の有形固定資産	881	538	退職給付に係る負債	6,610	8,392
<b>無形固定資産</b>	1,219	821	資産除去債務	393	361
のれん	463	—	その他の固定負債	—	0
その他の無形固定資産	755	821	<b>負 債 合 計</b>	141,466	115,982
<b>投資その他の資産</b>	15,370	10,712	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	13,752	8,214	<b>株 主 資 本</b>	95,286	80,727
出資金	241	241	資本金	12,484	12,484
長期貸付金	3	4	資本剰余金	11,538	11,538
繰延税金資産	584	1,497	利益剰余金	79,140	64,594
その他の投資	1,321	1,263	自己株式	△ 7,877	△ 7,889
貸倒引当金	△ 532	△ 508	<b>その他の包括利益累計額</b>	16,419	8,390
<b>資 産 合 計</b>	253,172	205,100	その他有価証券評価差額金	8,123	4,065
			為替換算調整勘定	6,672	4,478
			退職給付に係る調整累計額	1,623	△ 152
			<b>純 資 産 合 計</b>	111,705	89,118
			<b>負債・純資産合計</b>	253,172	205,100

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第101期	第100期
	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	160,653	123,197
売上原価	110,024	84,387
売上総利益	50,628	38,809
販売費及び一般管理費	37,014	33,043
営業利益	13,614	5,765
営業外収益	1,845	764
営業外費用	855	1,250
経常利益	14,604	5,279
特別利益	10,920	1,492
特別損失	204	291
税金等調整前当期純利益	25,321	6,480
法人税、住民税及び事業税	4,558	1,258
法人税等調整額	2,841	△ 1,219
当期純利益	17,920	6,441
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,920	6,441

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第101期	第100期
	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,307	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,805	△ 563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,703	△ 2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,935	1,050
現金及び現金同等物の増減額	733	△ 855
現金及び現金同等物の期首残高	50,855	51,710
現金及び現金同等物の期末残高	51,588	50,855

## 連結財務諸表のポイント

### 資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ480億7千1百万円増加し、2,531億7千2百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が41億5千3百万円、商品及び製品が300億1千万円、建物及び構築物（純額）が99億2千6百万円増加したこと等によります。

### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ254億8千4百万円増加し、1,414億6千6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が55億2千8百万円減少したものの、契約負債が263億1千5百万円増加したこと等によります。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ225億8千7百万円増加し、1,117億5百万円となりました。増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益179億2千万円の計上があったこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%となりました。

### キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円増加し、515億8千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、93億7百万円の増加になりました。これは主として、棚卸資産の増加による支出219億7千5百万円、有形及び無形固定資産除売却益の増加107億7千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による収入253億2千1百万円、契約負債の増加による収入261億4千1百万円等があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、38億5百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出31億1千1百万円等があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、67億3百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済による支出33億円、配当金の支払額33億8千3百万円等があったことによります。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第101期 (2024年3月31日現在)	第100期 (2023年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	165,053	136,761
固定資産	52,795	37,338
有形固定資産	26,116	16,118
無形固定資産	533	587
投資その他の資産	26,145	20,631
<b>資産合計</b>	<b>217,849</b>	<b>174,100</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	119,385	96,062
固定負債	10,129	7,071
<b>負債合計</b>	<b>129,515</b>	<b>103,134</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	80,209	66,900
資本剰余金	12,484	12,484
利益剰余金	11,538	11,538
自己株式	64,063	50,767
評価・換算差額等	△ 7,877	△ 7,889
その他の価証券評価差額金	8,123	4,065
<b>純資産合計</b>	<b>88,333</b>	<b>70,966</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>217,849</b>	<b>174,100</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第101期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第100期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	126,579	93,805
売上原価	92,257	70,512
売上総利益	34,321	23,293
販売費及び一般管理費	24,466	21,391
営業利益	9,854	1,901
営業外収益	2,897	3,532
営業外費用	788	1,187
経常利益	11,962	4,245
特別利益	10,920	1,698
特別損失	203	287
税引前当期純利益	22,679	5,656
法人税、住民税及び事業税	3,321	130
法人税等調整額	2,687	△ 919
当期純利益	16,670	6,445

## ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行っております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイト「投資家情報」も掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行っております。

<https://www.shibaura-machine.co.jp>



<トップページ>



<投資家情報>

# グローバルネットワーク (2024年3月31日現在)

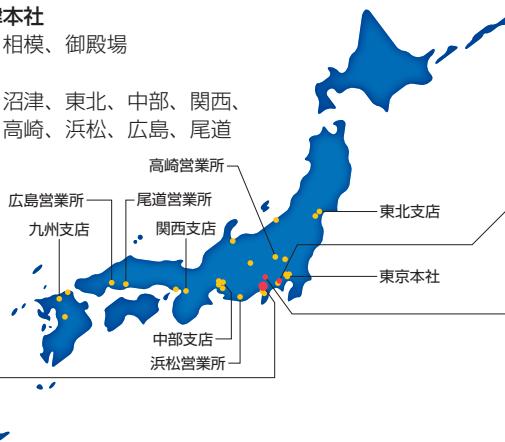


本社  
製造拠点  
販売・サービス拠点

● 東京本社、● 沼津本社  
● 工場 沼津、相模、御殿場  
● 27拠点  
(主な拠点) 東京、沼津、東北、中部、関西、九州、高崎、浜松、広島、尾道



沼津本社  
沼津工場



相模工場



御殿場工場



製造拠点  
販売・サービス拠点

● 工場 中国、インド、タイ  
● 42拠点  
東アジア 9拠点  
東南アジア 26拠点 (インド20拠点含む)  
北米・中南米 6拠点  
欧州 1拠点

中国工場  
SHIBAURA MACHINE  
(SHANGHAI) CO., LTD.



インド工場  
SHIBAURA MACHINE  
INDIA PRIVATE LIMITED



タイ工場  
SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING  
(THAILAND) CO., LTD.



# 会社の概況／株式の状況 (2024年3月31日現在)

## 会社の概況

- (1) 所在地  
東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
- (2) 創業  
1938年（昭和13年）12月
- (3) 設立  
1949年（昭和24年）3月
- (4) 資本金  
124億8千4百万円
- (5) 従業員数  
連結：3,057名（前期末比20名増）  
単独：1,663名（前期末比20名減）
- (6) 役員（2024年6月24日現在）
 

代表取締役社長					
社長執行役員	坂	元	繁	友	
最高経営責任者					
最高執行責任者					
代表取締役専務執行役員	大	田	浩	昭	
最高財務責任者					
取締役専務執行役員	小	池		純	
取締役専務執行役員	甲	斐	義	章	
社外取締役	佐	藤		潔	
社外取締役	岩	崎	清	悟	
社外取締役	寺	脇	一	峰	
社外取締役	早	川	知	佐	
社外取締役	板	垣	絵	里	
取締役（常勤監査等委員）	高	橋		宏	
社外取締役（監査等委員）	今	村	昭	文	
社外取締役（監査等委員）	荻		茂	生	

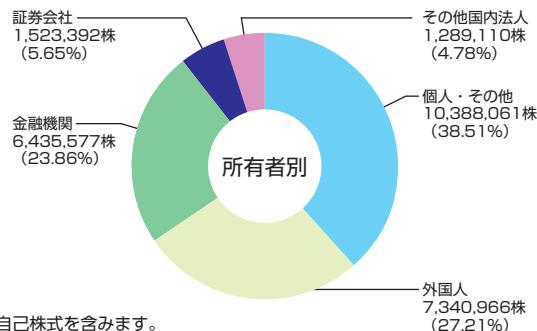
## 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,977,106株  
(自己株式2,809,953株を含む)
- (3) 株主数 21,223名  
(前期末比10,094名増)
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,269千株	13.53%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	976	4.04
野村證券株式会社自己振替口	700	2.90
株式会社静岡銀行	596	2.47
芝浦機械従業員持株会	544	2.25
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY	514	2.13
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO	491	2.04
芝浦機械取引先持株会	471	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUX EMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	349	1.45
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF	337	1.40

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,809,953株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 当社は、2024年5月13日付の取締役会決議に基づき、2024年5月28日付で1,600,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合：5.93%）の自己株式を消却いたしました。

## (5) 株式の分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会については3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告  
して定める日

期末配当基準日 毎年3月31日

中間配当基準日 毎年9月30日

公告方法 電子公告 <https://www.shibaura-machine.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を  
することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店  
及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設さ  
れました株主様は、特別口座の口座管理機関である  
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社  
にお申出ください。

芝浦機械株式会社ホームページ  
<https://www.shibaura-machine.co.jp>



株主の皆様の  
声をお聞かせください

# コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスキー入力後に表示される  
アンケートサイトにて  
ご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー XXXXXXXXXX



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社アロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。  
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ [koekiku@pronexus.co.jp](mailto:koekiku@pronexus.co.jp)